

「日米関係：2005年の展望」

マイケル・マハラック臨時代理大使
福岡日米協会朝食会
ソラリア西鉄ホテル
福岡市
2005年3月2日

皆様、おはようございます。朝早くから、このような暖い歓迎をいただきありがとうございます。ウオング首席領事が申しましたように、福岡を訪問するのは2回目です。先月、臨時代理大使になってからは、最初に訪問する領事館が福岡ということになりました。以前、初めて福岡に参りましたのは、私が経済担当公使だったときでした。そのときの福岡や九州の皆様のおもてなしのすばらしさを大使館の職員たちによくお話をしております。しかしながら、アメリカ大使館の首席公使になってからというもの、また、現在の臨時大使になってから、福岡のよさを少し宣伝しすぎたのではないかと反省しているところです。実は、毎週の大使館でのスタッフ会議の折、空席が目立ちますので、尋ねますと、彼らは福岡に出張していますという返事が頻繁に戻ってまいります。まじめな話、現在の領事館のスタッフばかりか、以前福岡に勤務していた皆様ご存知のケビン・メアー、ビル・モーガンやジュディス・ブライアン達が現在東京のアメリカ大使館におりまして、彼らをとおして、私やワシントンDCの仲間たちは福岡の興味深いお話とか、皆様からのすばらしいご支援についてお話を伺っております。こういうことから、今朝、2005年の日米関係の展望について福岡の皆様と意見を交換できますことを喜んでいる次第です。

まず始めに、昨年 of 出来事を少し振り返りたいと思います。ほとんどの方が2004年は日米関係が極めて良好な年であったと同意されると思います。今までの中で、その関係が最も良好な年であったかもしれません。この友情は、さまざまな重要な価値観を共有することによって育まれてきました。共通の価値観には、民主主義や人権、市場経済がもたらす恩恵などがあります。

2004年は、記念すべき日米外交150周年でもありました。両国はこれまでにないほど効果的な外交関係を築き、多くの世界的な課題について共通の見解を持つことができました。アメリカと日本が同盟国として、極めて効果的に力を発揮することができたのは、両国の指導者間の大変良好な関係に負うところが大きいと思います。ブッシュ大統領をはじめとしてアメリカ政権内で日本に関係している全ての人が、小泉首相のエネルギーと決断力、想像力に尊敬の念を抱いています。

私の新しい上司であるコンドリーサ・ライス国務長官も、就任早々来日の意向を表明しました。ブッシュ大統領とアメリカ国民は、テロ事件における日本の支援、およびその後のテロとの戦い、特にイラクとアフガニスタンにおける日本の貢献に心より感謝しています。日本は早い時期に、海上自衛隊の艦船をインド洋に派遣するという大胆な決定をしました。また、2002年にアフガニスタン復興支援会議を主催し、昨年3月にベルリンで開催されたアフガニスタン復興支援に関する国際会議の共同議長を務めることにより、日本はさらなるリーダーシップを発揮しました。

平和と安定のための日米の成功例としては、この他に大量破壊兵器の拡散に対抗する取り組みがあります。昨年10月、アメリカ、日本、及びその他の同盟国は拡散防止イニシアチブ(PSI)の訓練を行いました。日本はこの訓練を東京湾で主催し、グローバルなテロとの戦いへのコミットメントを改めて示しました。

最後に、昨年の12月に東南アジアで発生した津波の被害者の支援に日米が協力して成果をあげることができたことを誇りに思います。米国政府は3億5000万ドルの支援を約束し、直ちに15,000人以上のアメリカ軍関係者を救援活動のために派遣しました。これに加えて、アメリカ国民と企業から5億ドルの義援金が寄せられました。一方、日本は5億ドルの支援を表明しました。そして、日本が主催した神戸の国連防災世界会議では、津波早期警戒システムを構築するための専門知識と技術の提供を申し出ました。

2005年の展望

さて今年、2005年については、ご存知のように先日ベーカー大使がアメリカへ帰国しました。後任は、駐オーストラリア大使を4年間務めたJ.トーマス・シーファー氏です。シーファー大使は有能なビジネスマンであり、弁護士であり、ブッシュ大統領の長年の友人でもあります。日本が必要とする、そして日本にふさわしい「大物大使」になるでしょう。シーファー大使は、昨年日米両国が協力しながら進めてきたさまざまな2国間の課題を引き継ぐこととなります。

最近、文藝春秋から出版された、日本国民にとって2005年に最も重大な関心事項となる分野をまとめた本を大変興味深く思いました。そのなかには次のような課題が含まれていました。

- 第1に、テロの脅威にはどのように対応するべきか？
- 第2に、日米同盟はどのような方向性を目指すべきか？また、米軍の再編は日本にどのような変化をもたらすのか？

- そして最後に、日本の労働力不足などの国内問題に対応するために、貿易自由化、自由貿易協定 (FTA) をどのように推進すべきか？

私がこのリストをみて気付いたのは、その多くがアメリカと日本が、すでに緊密な協力をしている分野であるということでした。これから3つの分野を1つずつ取り上げ、2005年に達成できると思われる、さらなる進展についてお話したいと思います。

明らかに、日米両国民にとって、テロの脅威は最も重大な関心事項の1つにあげられます。2004年に行ったテロ対策の進展については、すでに申し上げたとおりです。この脅威に対抗するための共同の取り組みは、拡散防止イニシアチブ (PSI) などの重要分野において、今年も間違いなく継続されることとなります。

イラクにおける日米の協力が最近具体的な進捗という形になって見えてきました。イラクの人々は民主主義と開かれた社会、自由へのコミットメントを1月30日に勇気ある行動で示しました。皆さんも私と同じように、イラクの人々の希望と誇りを感じられたことと思います。暴力の脅威に屈することなく、投票所の前にできたイラク国民の長い列が、私たちの大義が正しいものであることをはっきりと物語っていたと思います。日本は大変勇気ある一歩を踏み出し、数十年もの間、独裁支配に苦しんだイラクの再建を支援するために、自衛隊を派遣しました。日本の歴史と憲法を考えると、これは難しい決断であったと思いますが、やがて歴史によってそれが正しい判断であったことが証明されるでしょう。

私たちは、こうした日本の新たな行動主義と世界の大国として責任を担おうとする意欲の高まりを歓迎します。これに関連して、アメリカは日本の国連安全保障理事会の常任理事国入りを支持していることを強調しておきたいと思います。常任理事国となることにより、日本は様々な国際的な課題への取り組みにおいて、さらなる指導力を発揮することになるでしょう。

2005年に日本国民が注目する2つ目の分野は、世界的な米軍再編、これからの日米同盟、こうした変化が日本にもたらす影響についての議論です。第1に、現在検討中の米軍の再編は、アメリカやその同盟国の安全保障上の課題に、より効果的に対応できるように設計されていることを認識することが重要です。ブッシュ大統領と小泉首相は技術の進歩を日米両国が直面する、さまざまな新たな脅威に対抗するために利用する必要性を認識し、日米同盟を発展させ、近代化する責任が両国にあると合意しました。この意味において、アメリカが日本の防衛とアジア地域の平和と安定にコミットするという基本理念に変わりはありません。

さらに、パウエル元国務長官が最近来日した際に強調したように、再編については、日本政府との完全な協議がないまま決定が下されることはありません。従来どおり、主要な目的は、将来の米軍の兵力構成と、日本の兵力構成の変更に一貫性を持たせる形で、抑止力と同盟関係を強化することです。同時に、私たちは米軍基地が地域社会、特に沖縄へもたらす、建設的な効果と負担の双方を認識しており、この負担を軽減す

る措置を講じています。しかし、最終的な目標は、ミサイル防衛などの分野を含め、日米両国が協力する能力を高め、日米同盟を新たな国際協力の分野へと導くことです。

文藝春秋によると、日本国民が関心事項として選んだ最後の分野は、貿易自由化と FTA を進めるのに最もふさわしい方法は何かという問題です。あらゆる人が自由貿易の拡大により恩恵を受けることになるため、アメリカもこの分野が日米両国、また世界経済全体にとっても、非常に重要であることを認識しています。アメリカは APEC 加盟国間の自由貿易協定への取り組みを支持する立場を明確にしました。アメリカも、2 国間協定と世界貿易機関 (WTO) の多国間体制が相互に補完しあう関係であると考え、両者を通じて、この地域における貿易自由化に参加しています。

しかし、多角的交渉を今後も進展させることが重要で、ドーハ・ラウンドが適切な時期に合意できるよう、私たちは努力しなくてはなりません。APEC における日本の指導力と、自由貿易へのコミットメントは、これまで貿易の分野で達成してきた成功に不可欠なものでした。ご存知のように、アメリカは包括的な農業貿易改革案を提出しました。これは輸出補助金の廃止と、貿易を歪めるような国内補助金を削減し、国際的に許可される平均関税率を引き下げることが提案するものです。

さらに、アメリカは 2015 年までに、消費財と工業製品にかけられるすべての関税を廃止することを提案しました。この関税撤廃案は包括的なもので、先進国も、途上国も恩恵を享受することになります。世界銀行によると、農産物を含め、世界規模で関税撤廃が行われれば、その恩恵のうち、2/3 に近くを途上国が享受することになるそうです。世界銀行はまた、自由貿易は 3 億人もの人を貧困から救える可能性があることを明らかにしました。

皆さんもお気付きのとおり、さらなる貿易自由化による、成長の可能性は相当なものですが、ドーハ・アジェンダに与えられたチャンスは限られているのです。私は、日本がグローバルな経済大国として、適切な役割を果たし、ドーハ・ラウンドの交渉において力強いリーダーシップを発揮することを求めたいと思います。

安全保障や、その他、今日触れた多くの分野がそうであったように、アメリカと日本は貿易の分野でも自由貿易を促進し、より豊かで公平な世界をつくるために協力しなくてはなりません。これは発展した、自由市場を持つ、民主主義国家としての責任です。

今年は大いに期待が持てると思います。アメリカ政府、ならびにアメリカ国民は、この期待を実現するために、日本の皆様と協力するのを楽しみにしています。では、これから是非皆様からコメントやご質問を頂きたいと思います。ご清聴ありがとうございました。